

社外重役

Selected Clients & Professionals Relationship

発行)株式会社ノースアイランド
 東京本社)東京都千代田区丸の内3-2-3 富士ビル5F
 Tel.03-3216-2004 Fax.03-3216-0439
 大阪支社)大阪府北区中之島3-3-23 中之島ダイビル9F
 Tel.06-6448-2004 Fax.06-6448-0539

経営

製造業は国内統廃合と海外移転志向へ 震災後の中小企業経営の影響度調査

商工中金が今年10月にまとめた「震災後の中小企業経営に関する調査」(震災影響度調査・有効回答数4,569社)は、質問項目やサンプル数も多く、精度の高い結果を提供している。中小企業が、震災の経験から得た教訓を、今後の経営方針にどのように反映させていくかに注目したい。

売上高が「減少した」と回答した企業は34.3%、「一旦減少後、現在は震災前の水準に」(13.2%)を含めると5割近い企業が売上減少を経験した。「震災の影響は軽微で変化は小さい」は約4割、「増加した」または「一旦増加後、現在は震災前の水準に」と回答した企業は、約1割にとどまった。

経常利益への影響をみると「減少した」が35.9%を占め、「一旦減少後、現在は震災前の水準に」(10.1%)を含めると、5割近くの企業が経常利益の減少を経験していることがわかる。

「震災の影響は軽微で変化は小さい」は44.0%。特に影響を受けた業種は輸送機器、飲食店、宿泊で、7割以上の企業が売上減を記録した。

仕入価格への影響は「上昇した」が26.7%で、「下落した」の2.4%を大きく上回った。一時的な影響については「一旦上昇後、現在は震災前の水準に」が6.5%。「一旦下落後、現在は震災前の水準に」は1.6%。「震災の影響は軽微で変化は小さい」は62.9%となった。

このような影響をふまえ、製造業は今後、リスク管理強化・リスク回避のため、国内拠点の統廃合や海外移転を加速させると見られる。

税務会計

2010年分民間の平均給与412万円 3年ぶり増も09年に次ぐ低水準

2010年の1年を通して民間企業に勤めた給与所得者の平均給与は412万円で、前年に比べ1.5%(6万1千円)増加したことが、国税庁のまとめた2010年分民間給与の実態統計調査でわかった。平均給与は3年ぶりの増加となったが、前年(2009年)の減少率(5.5%減)、下落幅(23万7千円減)は、共に1949年の同統計開始以来最大だったため、過去10年間の中では2009年に次いで2番目に低い金額となった。

調査結果によると、平均給与412万円の内訳は、平均給料・手当が前年比1.2%増の353万9千円、賞与が同3.6%増の58万1千円と、ともに3年ぶりの増加。男女別の平均給与は、男性(平均年齢44.6歳、平均勤続年数13.0年)が前年比1.5%増の507万4千円、女性(同44.9歳、9.5年)が同2.4%増の269万3千円だった。

なお、1年を通じて勤務した給与所得者総数は4,552万人で、前年に比べ1.0%増と2年ぶりに増加、給与総額は187兆5,455億円で、同2.6%増と3年ぶりに増加した。

平均給与を事業所規模別にみると、従業員「10人未満」の事業所の335万7千円に対し、同「5,000人以上」の事業所では489万5千円となっている。また、業種別にみると、もっとも高いのは「電気・ガス・熱供給・水道業」の696万円、次いで「金融業、保険業」の589万円が続き、対してもっとも低いのは「宿泊業、飲食サービス業」の247万円、次いで「農林水産・鉱業」の309万円となっている。

今週のキーワード

震災影響度調査

エネルギー対応では「通常業務における使用電力節減の推進」が80.3%。仕入対応では「継続的仕入先増やし調達リスクの軽減を図る」が37.2%で最多。「国内仕入先を分散し調達リスクの軽減を図る」は25.9%、「海外仕入先増やし調達リスクの軽減を図る」は7.4%。事業面では厳しい需要情勢をにらみ、海外移転と事業の効率化(国内統廃合・買収)を図る動きが強い。販売面で特に対策はなかった。

※配信先の変更、配信停止のご希望はお手数ですが Tel.03-3216-2004 または info@knowsi-land.jp までご連絡ください。